

平成 26 年度
光市当初予算(案)の概要
(抜粋)

『未来への礎』

～新市誕生 10 周年

新たな未来への第一歩～

平成 2 6 年 2 月

光 市

1 平成26年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は、緩やかに回復しており、先行きについては「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による各種政策の効果が下支えし、回復基調が続くことが期待される一方、海外景気の下振れや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が景気を下押しするリスクとなっています。

また、我が国の財政状況は、少子高齢化等の要因によって、近年著しく悪化が進み、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中、国は未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成するため、平成26年度の予算額を前年度比3.5%増の95兆8,823億円としているところです。

一方、平成25年度決算において本市の財政状況は、市内法人の業績などにより市税収入が、前年度と比べ約12億6千万円増の約95億円となる見込みです。

そのため、本年度は普通交付税の精算に伴い減収が見込まれることから、その大部分を財政調整基金に積み立て、年度間調整を行う必要があります。

また、平成25年度の経常収支比率は税収増により、実質公債費比率は元利償還金等の減少により、改善する見込みです。財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を下回る見込みです。

II 予算編成のポイント

① 新市誕生10周年 新たな未来への第一歩

旧光市と大和町が合併して本年10月で10年を迎えます。新市建設計画に掲げた新市の将来像「光る個性 地域の和 人と自然にやさしい生活創造都市」の実現に向け、3つの都市宣言を普遍の理念として、市民の皆様と協働で様々な政策に取り組んできたところです。

まちづくりの成果であるこれまでの歩みを、新市誕生10周年を契機にふりかえるとともに、市民の皆様とともに祝い、未来への礎として、新たな未来への第一歩につなげていけるよう、チーム光市の英知を結集して予算を編成しました。

② 7つの未来創造プロジェクトの推進と徹底した行財政改革

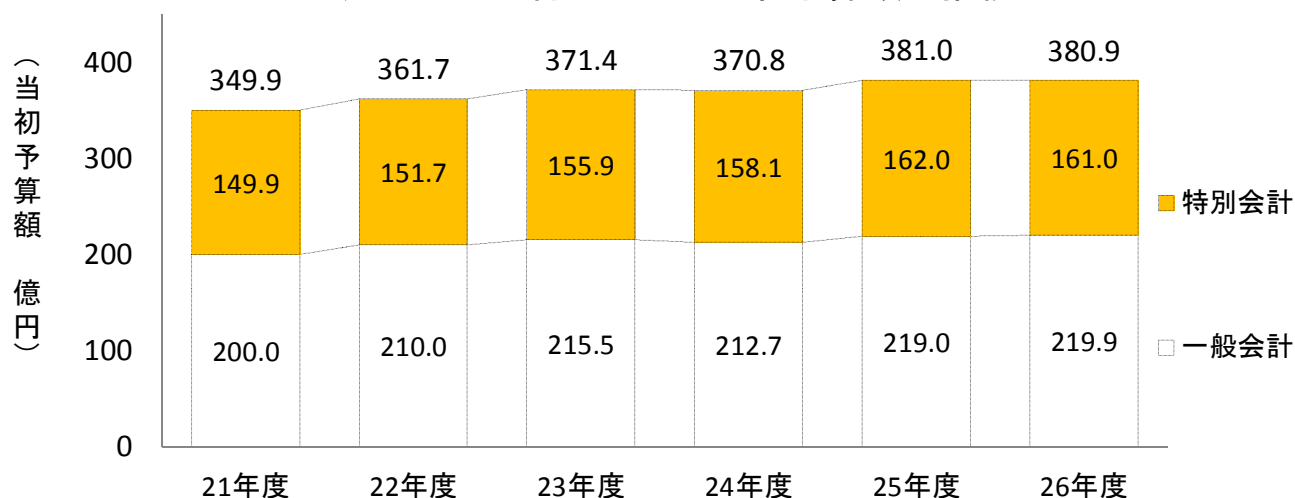
平成26年度予算については、選択と集中の観点から、後期基本計画や、その優先政策である『7つの未来創造プロジェクト』を着実に推進し、「やさしさあふれる「わ」のまち ひかり」の実現に向け、「不満」を「満足」に変えるという視点を持って政策形成するとともに、市民対話集会等のニーズや意見・提言に対し、スピード感を持って予算を編成しました。

また、「第二次行政改革大綱」や「財政健全化計画」に基づき、収納率向上対策などの歳入の確保や内部事務経費、人件費・繰出金の削減など、数々の行財政改革に取り組みました。

2 平成26年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計	21,990,000	21,900,000	90,000	0.4
特 別 会 計	16,103,121	16,202,304	△ 99,183	△ 0.6
国民健康保険	6,796,513	6,693,887	102,626	1.5
簡易水道	18,348	18,564	△ 216	△ 1.2
墓 園	14,301	11,596	2,705	23.3
下水道事業	4,117,551	4,350,743	△ 233,192	△ 5.4
介護保険	4,409,790	4,440,560	△ 30,770	△ 0.7
後期高齢者医療	746,618	686,954	59,664	8.7
計	38,093,121	38,102,304	△ 9,183	0.0

【財政指標等】

経常収支比率	106.5	97.0	9.5	-
財政力指数(単年度)	82.5	66.9	15.6	-
実質公債費比率	9.9	10.6	△ 0.7	-
※年度末市債残高見込 (一般会計)	23,950,105	23,135,520	814,585	3.5
※年度末市債残高見込 (特別会計)	8,944,276	9,540,321	△ 596,045	△ 6.2
※基金残高見込	6,595,164	7,769,560	△ 1,174,396	△ 15.1
※うち財政調整基金	2,411,145	3,580,145	△ 1,169,000	△ 32.7
※うち減債基金	1,035,738	1,245,238	△ 209,500	△ 16.8

※各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値(市債・基金残高は決算見込数値)。

【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、個人所得の増加等により、対前年度 192,338 千円増（8.3%増）の 2,509,256 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 222,732 千円増（21.1%増）の 1,277,995 千円を見込んでいます。固定資産税は、土地は減収するものの、家屋、償却資産の増収が見込まれるため、対前年度 368,775 千円増（9.8%増）の 4,116,998 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 785,733 千円増（9.7%増）の 8,863,084 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 1,769 億円減（1.0%減）の 16 兆 8,855 億円となったことや、前年度の市税収入の増に伴う基準財政収入額の増などにより、対前年度 995,000 千円減（30.6%減）の 2,255,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政計画の減少（1.0%減）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※使用料及び手数料》

市営住宅入居者（高所得者層）の退去が増加したことなどによる公営住宅使用料の減などにより、対前年度 704 千円減（0.3%減）の 271,099 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

臨時福祉給付金給付事業補助金や学校給食センター建設に伴う学校施設環境改善交付金の増により、対前年度 335,498 千円増（16.1%増）の 2,423,016 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金が減となる一方、農業水利施設保全合理化事業補助金や集落基盤整備事業補助金などの増により、対前年度 24,210 千円増（1.9%増）の 1,286,182 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金、減債基金からの繰入金は、対前年度 1,080,000 千円増（360.0%増）の 1,380,000 千円を見込んでいます。また、平成 26 年度は、地域の元気臨時交付金基金繰入金 172,452 千円と合わせて、繰入金全体で対前年度 1,252,452 千円増（417.5%増）の 1,552,452 千円を見込んでいます。

《※市債》

学校給食センター建設事業債が増となる一方、土地開発公社改革推進事業債や臨時財政対策債などが減となるため、市債全体で対前年度 1,195,900 千円減（30.6%減）の 2,716,800 千円を見込んでいます。

【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

人件費は、定員適正化計画による効果、退職手当の減などにより、対前年度 241,013 千円減（7.1%減）の 3,153,695 千円を見込んでいます。

《※物件費》

内部事務経費を中心とした経常的経費の削減や臨時職員賃金、電算関連経費などによる減の一方、学校給食センターの厨房機器購入費や指定管理料の増などにより、対前年度 103,201 千円増（3.7%増）の 2,919,927 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

更生医療費や私立保育所保育委託料などによる増の一方、児童手当や老人ホーム入所措置費の減などにより、対前年度 24,972 千円減（0.6%減）の 3,987,348 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

事業所の増築に伴う事業所設置奨励金や臨時福祉給付金などによる増の一方、土地開発公社の改革に伴う土地開発公社補償金の減などにより、対前年度 867,977 千円減（22.2%減）の 3,039,793 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（し尿処理施設建設事業など）の償還終了による減の一方、土地開発公社改革推進事業債の償還開始や市債利払いの縮減を図るために、新たに発行する市債の元金償還までの据置期間を見直した影響などの増により、対前年度 204,463 千円増（10.2%増）の 2,206,845 千円を見込んでいます。

《※積立金》

財政調整基金、減債基金、合併特例債を活用した未来創造基金への積立により、対前年度 1,500 千円減（0.3%減）の 479,490 千円を見込んでいます。

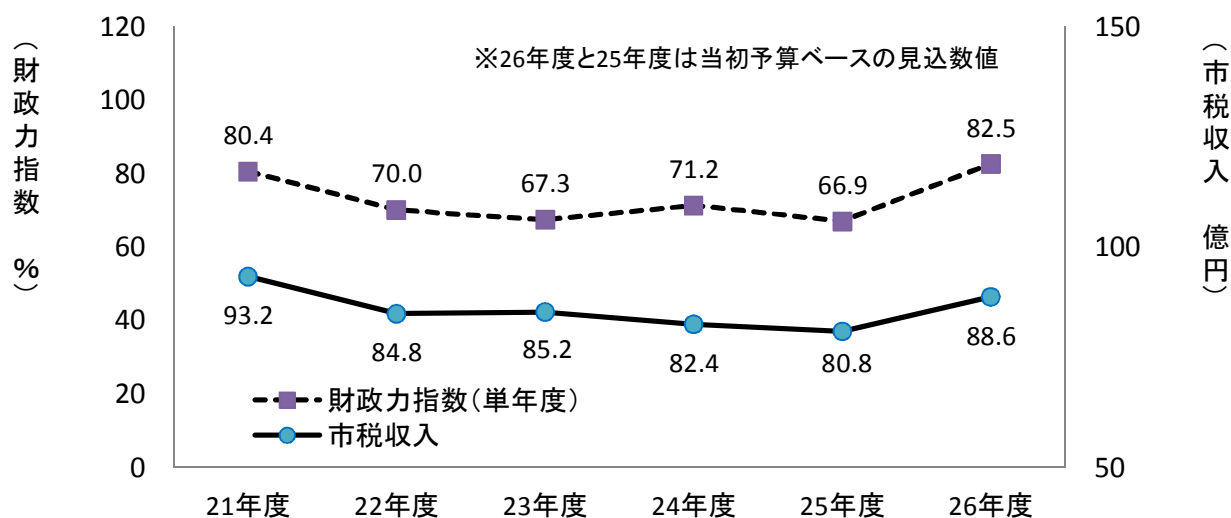
《※繰出金》

下水道事業特別会計繰出金や山口県後期高齢者医療広域連合負担金、国民健康保険特別会計繰出金の増などにより、対前年度 93,515 千円増（3.2%増）の 2,995,316 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

学校給食センター建設事業や保育所整備事業の増などにより、対前年度 924,591 千円増（63.9%増）の 2,370,444 千円を見込んでいます。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

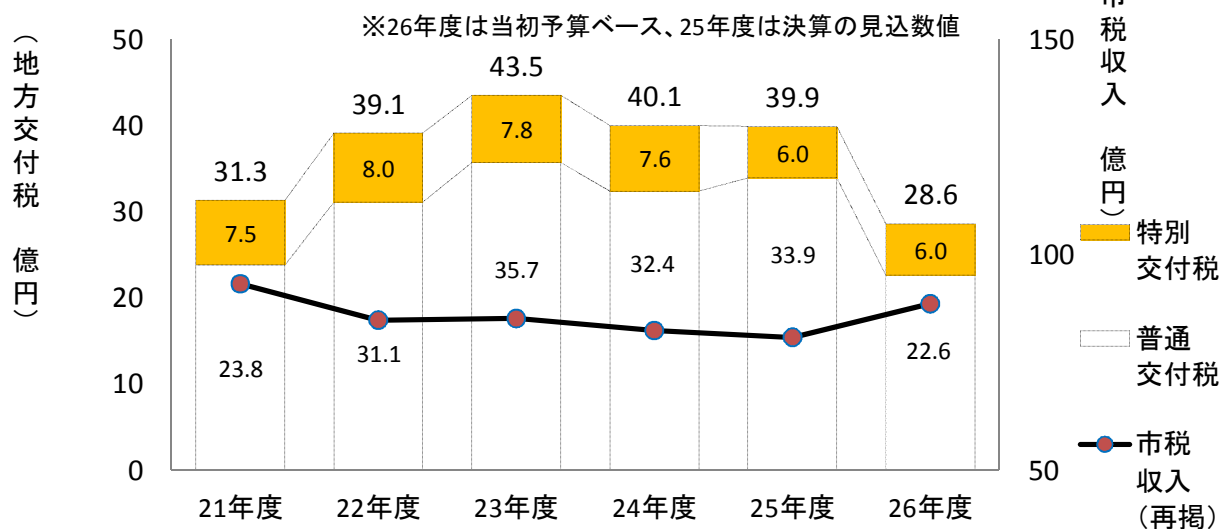


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成26年度当初予算における財政力指数は82.5%となっており、25年度に比べ15.6ポイント上がる見込みです。これは、25年度の市税収入の決算見込額が増加したことなどにより、26年度の基準財政収入額が増となったことなどによるものです。

市税収入は、市民税(個人・法人)や固定資産税(家屋・償却資産)の増加により、25年度に比べ9.7%増の88億6,308万円となります。

地方交付税及び市税収入の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、25年度の市税収入決算見込額の増に伴う基準財政収入額の増や臨時財政対策債への振替額の減により25年度決算見込に比べ30.6%減の22億5,500万円を見込んでいます。

特別交付税は、地方交付税に占める特別交付税割合の引き下げ(6%→5%)が延期されたことにより、25年度と同額の6億円と見込んでいます。

3 平成26年度における行財政改革の取組み

○財政健全化計画

(単位:千円)

区分	主な内容	26年度目標額
財政健全化の推進		
歳入		
収 納 率 の 向 上	○市税収納率の向上 ○住宅使用料収納率の向上 自主財源確保のため収納率を向上	25,775
遊休公有財産の処分	○売却可能資産の処分 売却可能な遊休公有財産の処分促進	26,000
使用料・手数料の改定	○公共施設使用料の改定 ○自動販売機売上手数料の徴収 市民負担の公平性の確保	11,516
そ の 他	○市ホームページバナー広告収入の向上 ○ふるさと納税の推進	2,189
歳出		
人 件 費 の 削 減	○時間外勤務手当の縮減 住民サービスとのバランスを保ちながら、 人件費を抑制	2,000
物 件 費 の 削 減	○内部事務経費の削減(各年経常経費の1%を 削減)	16,389
補 助 費 等 の 縮 減	○各種団体補助金等の見直し 市内団体補助金の削減	—
繰 出 金 の 抑 制	○繰出金の削減 増加する繰出金の見直し・抑制	15,277
そ の 他	○各種イベントの見直し ○繰上償還借換債による公債費縮減	7,241

4 7つの未来創造プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

☆元気なまち協働推進事業

市民活動団体等のさらなる公益的活動の推進や新たな市民活動団体の育成など、公共の担い手・まちづくりの要であるマンパワーの育成を図るため、市民活動団体の公益的活動に対して最大20万円を支援する「市民公益活動促進事業」を行います。

担当部		市民部
事業費		2,050 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,050

「(仮称)室積コミュニティセンター」整備

室積地区のコミュニティ活動の拠点となる施設「(仮称)室積コミュニティセンター」を整備します。

平成27年度末のオープンに向け、本年度は実施設計・地質調査を行います。

担当部		市民部
事業費		46,473 千円
財 源	国県支出金	
	市債	44,100
	その他	
	一般財源	2,373

★地域との対話スタート事業

地域コミュニティの活性化を図り、自分たちの地域することは自分たちで考え、話し合い、行動する「地域自治」の実現に向け、(仮称)室積コミュニティセンターの整備に合わせ、室積地区をモデル地域とし、地域との対話に取り組みます。

担当部		市民部
事業費		511 千円
財 源	国県支出金	200
	市債	
	その他	
	一般財源	311



元気なまち協働推進事業



(仮称)室積コミュニティセンター整備

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

子ども・子育て支援事業計画策定事業

子ども・子育て支援法の成立に伴い、次世代育成支援行動計画に代わり、「子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度～31年度）を策定します。

計画には、国の方針による法定事項のほか、光市子ども・子育て審議会での意見やニーズ調査結果などを取り入れ、光市で展開する総合的な子育て施策を体系的に定めます。

担当部		福祉保健部
事業費		506千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	506

不妊・不育治療費助成

不妊・不育に悩む夫婦への経済的・精神的支援を行うため、昨年度に引き続き、不妊治療費の助成に加え、本市独自の制度として不育治療に対する助成を行います。

不育とは…厚生労働省では妊娠はするものの2回以上繰り返す流産や死産などによって赤ちゃんを授けられないことを不育症と定義しています。

担当部		福祉保健部
事業費		2,200千円
財源	国県支出金	628
	市債	
	その他	
	一般財源	1,572

子ども医療費助成

一定の所得要件のもと、小学生以上の子どもの入院医療費を無料化する本市独自の制度である子ども医療費助成制度を継続して実施します。

昨年度に引き続き、高校生まで助成を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		3,600千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,600

☆ひかり子育て見守りネットワークモデル事業

全ての子どもたちが心豊かに成長できるよう、地域・家庭・行政が一体となり、児童虐待の未然防止、早期発見、地域養育力の向上を目的とした子育て見守りネットワークの構築を目指します。

本年度は「地域子育てサポーター」について市民に周知するとともに、引き続き子育て支援コーディネーターや職員子育てサポーターの養成などに取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		74千円
財源	国県支出金	74
	市債	
	その他	
	一般財源	

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

留守家庭児童教室（サンホーム）の充実

子育て世代の家庭における子どもの健全育成と、仕事と子育ての両立を支援します。

昨年度に引き続き、指導員に対する研修会を実施し、資質向上を図るとともに、延長保育時間帯（18時以降）の保育環境の充実を図るための防犯対策や、長期休業中における指導員の配置など、子どもの安全安心な居場所づくりに取り組めます。

担当部		教育委員会
事業費		48,289 千円
財 源	国県支出金	24,043
	市債	
	その他	12,223
	一般財源	12,023

☆コミュニティ・スクール推進事業

地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール（地域協働学校）」を推進します。

（本年度から市内全16小中学校が指定校となります。）

本年度は連絡協議会を開催し、情報交換や課題解決に向けた協議を行うとともに、各校の学校運営協議会へ参加し、必要に応じて指導・助言等の支援を行います。

担当部		教育委員会
事業費		1,120 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,120

☆学校支援地域本部事業

地域の方々のボランティア参画などにより、学校を地域全体で支援していくために、学校と地域、公民館等の連携を推進するパイプ役として、中学校区を単位に、地域コーディネーターを配置します。

担当部		教育委員会
事業費		906 千円
財 源	国県支出金	604
	市債	
	その他	
	一般財源	302



留守家庭児童教室の充実



コミュニティ・スクール推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

職員エコプラス事業

職員の環境保全意識の向上と活動の実践により生じた削減効果を還元する「職員エコプラス事業」による基金を活用し、アイドリングストップ機能を搭載した環境にやさしい公用自動車を導入します。

担当部		環境部
事業費		1,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,000

※予算は民生費で計上

☆ごみダイエット促進キャンペーン

ごみの減量化や再資源化を進めるため環境問題への市民意識の高揚を目指し、ごみダイエット促進キャンペーンに取り組みます。

本年度も、保育園・幼稚園、小学校の環境学習の開催、「ごみの行方」見学ツアー等、地球にやさしい環境施策を実施するほか、新たに親子リサイクル教室や中学生を対象にごみの分別指導を実施します。

担当部		環境部
事業費		343 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	343

★省エネルギー運動推進事業

市域全体で省エネルギー運動を推進するため、CO2などの温室効果ガス排出量の削減や環境問題に対する意識の醸成を図り、また、エコライフを促進するための「エコマルチャレンジデー（仮称）」を設定し、市民に統一行動を呼びかけます。

担当部		環境部
事業費		0 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	



職員エコプラス事業



ごみダイエット促進キャンペーン

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

★津波ハザードマップの作成

山口県による津波浸水想定図の公表を受けて、津波ハザードマップを作成します。

担当部		総務部
事業費		10,042 千円
財源	国県支出金	5,000
	市債	
	その他	
	一般財源	5,042

住宅・建築物安全ストック形成事業

地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、身体及び財産を守るため、昭和56年5月末以前に着工された木造住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修に対して助成します。

本年度も引き続き、本市独自の制度である市内業者施工特約（市内業者で耐震改修を行った場合、助成を上乗せする制度）を実施します。

担当部		建設部
事業費		6,302 千円
財源	国県支出金	4,351
	市債	
	その他	
	一般財源	1,951

災害時要援護者把握事業

災害発生時における高齢者や障害者など、避難に際して援助を必要とする要援護者が、安全かつ確実に避難できるように、本年度も引き続き、民生・児童委員や自治会など地域住民と協働で、要援護者の把握に努めるとともに、支援体制の構築に向けて取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		1,289 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,289



住宅・建築物安全ストック形成事業



災害時要援護者把握事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

就農促進事業

本市の農業を支えるため、担い手不足や後継者不足の解消に向けて、新規就農者の開拓と、人材の発掘を目指し、新規就農者（認定就農者などに限定）及び受入農家に対して助成します。

担当部		経済部
事業費		3,780 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,780

青年就農給付金事業

農業従事者の高齢化が進む中、新規就業者の確保を目的に、国の青年就農給付金を活用し、自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活を支援します。

担当部		経済部
事業費		3,750 千円
財 源	国県支出金	3,750
	市債	
	その他	
	一般財源	

★光市特産品開発促進事業

光市の特産品の開発を促進するため、新品種のイチゴ種苗の購入に対する補助を行います。

担当部		経済部
事業費		175 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	175



就農促進事業



青年就農給付金事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

岩田駅周辺都市施設整備事業

岩田駅周辺地区において、新たなまちの拠点の創出と、都市基盤の整備を図るため、本年度は複合型施設・公営住宅の基本計画・基本設計に着手（平成27年度までの2年間）するとともに、複合型施設等へのアクセス道路の調査設計を実施します。

担当部		建設部
事業費		9,500 千円
財源	国県支出金	2,800
	市債	
	その他	
	一般財源	6,700



岩田駅周辺都市施設整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより生活保護からの脱却を促すための給付金を支給（平成26年7月1日施行）	376	福祉保健部
☆ 食育推進事業	総合的な食育を推進するため、本年度はおっぴまつりと共催し審査員として多数の市民が参加する料理コンテストを実施	1,007	福祉保健部
がん検診トリプルお得事業	胃がん検診を含めた3種類以上の個別がん検診を受診した人に翌年度がん検診割引券を発行	316	福祉保健部
☆ 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	過去4年間の子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン対象者の未受診者及び20歳・40歳の女性に対し無料クーポン券を発行	12,535	福祉保健部
★ 大和地域医療機能補完調査業務	大和地域における民間診療所誘致の可能性を調査・研究	1,100	福祉保健部
★ 救急医療情報ホルダーの配布	安心安全の確保のため在宅のひとり暮らしの高齢者等に救急医療情報ホルダーを配布	1,400	福祉保健部
☆ 医療体制の充実（病院事業会計繰出金）	光総合病院においてはX線テレビ装置などの医療機器を整備充実するとともに、大和総合病院において訪問看護事業を開始	707,043	病院局
☆ 国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）	増加する医療費の抑制を目的に「特定健康診査等実施計画」に基づき、受診率向上のための新たな施策を実施	353,833	市民部
男女共同参画社会推進事業	推進ネットワークの開催や4コマ漫画を活用した啓発など、第2次基本計画を推進	324	市民部



食育推進事業



救急医療情報ホルダーの配布

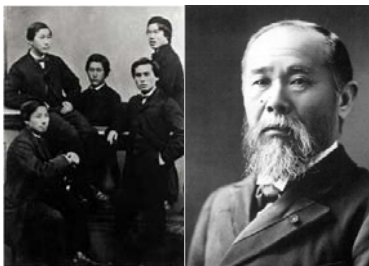
★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 伊藤公に続け!! ひかり“夢大使”事業	未来の光市を担う中学生をロンドンに派遣し、グローバルな視点で地域貢献できる青少年リーダーを育成	6,600	教育委員会
連携・協働教育推進事業	幼保小連携や小中連携を進めるため推進協議会を設置し、本市独自の教育の確立を目指した研究と実践	306	教育委員会
伊藤公カップ 英語スピーチコンテスト	英語学習における表現力やコミュニケーション能力の向上を目指し、中学生を対象に英語による暗唱弁論大会を開催	70	教育委員会
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤公の業績を後年に継承するため、「企画展・伊藤のじゅう(仮称)」の開催、伊藤公ラベル入りひかりの水製造などの事業を実施	1,149	教育委員会
☆ 歴史文化遺産保存活用 準備事業	市内の歴史文化遺産の保存と効果的な活用を図るための「文化財カルテ」の作成や第二奇兵隊関連看板等の新設	1,369	教育委員会
★ 光市伝統文化芸能祭(仮称)の 開催	「古典の日」において、本市に息づく伝統文化を次代へ繋げるため、伝統芸能を一堂に会し、気軽に親しんでもらうイベントを開催	560	教育委員会
☆ 生涯学習推進プラン推進事業	市民が得た知識や経験が、家庭、地域、学校や世代を超えて共有・継承され社会的資源として循環する循環型学習社会の構築を推進	192	教育委員会
ジャンボリー歓迎交流事業	国際理解教育の推進、地域力の活性化、情報発信の機会として2015世界ジャンボリー歓迎交流事業の実施に向けた準備	250	教育委員会
★ 図書館まつりの開催	図書館ボランティアなど市民と協働で、図書館を身近に感じる図書館まつりを読書週間に合わせ開催	10	教育委員会
学校給食センター建設事業	老朽化した光・大和の学校給食センターを統合し建設。本年度は9月の供用開始に向け、施設整備工事、厨房機器整備等を実施	1,060,064	教育委員会



伊藤公に続け!!ひかり“夢大使”事業



学校給食センター建設事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
「雇用の日」事業	5月31日を光市「雇用の日」と位置づけ、地域経済における雇用の確保や安定を目指した情報発信事業を展開	1,800	経済部
ヒカリノミクス3事業 「安心職場「雇用」を守る企業」宣言事業所認定事業	長年にわたり雇用を守っている事業所を「安心職場「雇用」を守る企業」宣言事業所として認定	雇用の日 事業より 支出	経済部
ヒカリノミクス3事業 新規事業チャレンジ支援制度	新たな商品化や事業化など、地元中小企業の積極的な事業展開に対する支援	1,600	経済部
ヒカリノミクス3事業 中小企業等雇用奨励助成制度	雇用機会の拡大と雇用環境の充実を図るため、新規に常用従業員を雇用した中小企業等に対する支援	600	経済部
体験型旅行誘致推進事業	本市の自然を活用した独自の体験型旅行商品開発を目的として設置した協議会において体験型旅行を誘致	300	経済部
道路の整備	新市稲葉線、山田西庄線、山田中岩田線、脇田枝線などの道路改良、宇立線の待避所設置や石田地区道路などの整備	84,000	建設部
★ 道路ストック総点検事業	道路ストックの老朽化対策として、国の補助制度を活用し、道路構造物の点検を実施	10,000	建設部
☆ 市内市道橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の補助制度を活用し、市内9橋の実施設計を実施	50,000	建設部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	消防力の強化を図るため、消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を更新	657,961	消防本部
消防救急無線デジタル化の推進 (光地区消防組合負担金)	消防救急活動の高度化及び電波の有効利用を進めるため、平成27年度末までにデジタル方式へ移行		



「雇用の日」事業



市内市道橋梁整備事業

6 新市誕生10周年記念事業

28事業・53,365千円

(実行委員会などへの交付金等含む)

(単位：千円)

事業名(イベント名)	開催時期 ※1	予算額 ※2	担当部
新市誕生10周年記念事業 (10月4日記念式典開催、市民提案事業の実施など)	通年	6,414	総務部
市勢要覧作成事業	平成25～26年度	3,000	政策企画部
市長と気軽にバスツアー	通年	400	政策企画部
ゆーぱーく光2周年記念行事	10月	50	福祉保健部
おっばいまつり	8月上旬	1,800	福祉保健部
光の恵み料理コンテスト～食育グランプリ～	8月上旬	631	福祉保健部
全国自然敬愛サミット2014	8月21日	300	環境部
ひかりふるさとまつり	11月	3,150	経済部
光さかなまつり	2月	500	経済部
プレミアム付市内共通商品券事業補助	通年	10,000	経済部
観光PR推進事業(観光パンフレット作成事業)	平成25～26年度	5,000	経済部
光まつり	10月上旬	4,500	経済部
光市観光協会補助(記念花火)	7月・10月	1,600	経済部
誕生記念植樹	11月中旬	1,382	建設部
伊藤公に続け！ひかり“夢大使”事業	8月上旬	6,600	教育委員会
合唱「ふるさと・ひかり」リニューアル初披露事業	10月	30	教育委員会
周防の森ロッジフェスティバル	3月	30	教育委員会
伊藤公カップ英語スピーチコンテスト	11月	70	教育委員会
光市伝統文化芸能祭(仮称)	11月1日	560	教育委員会
伊藤公資料館企画展	9月～11月	734	教育委員会
出張!なんでも鑑定団in光(仮称)	未定	1,300	教育委員会
「ふるさと自慢うた自慢」NHK公開録音運営事業	5月30日	0	教育委員会
ひかりの水(伊藤公ラベル)製造事業	通年	242	教育委員会
光市美術展	10月下旬	198	教育委員会
光市の歴史文化編纂事業	通年	3,364	教育委員会
体育活動推進事業(市民体育大会・駅伝競走大会など)	10月～3月	1,500	教育委員会
図書館まつり	読書週間	10	教育委員会
光市誕生10周年お祝い献立	10月3日	0	教育委員会

※1 事業及び開催時期は予定のため、変更となる場合があります。

※2 平成25年度からの継続事業については事業費の総額を掲載しています。

※3 既存事業の冠も含め、主な事業を掲載しています。